

首都・東京の国際競争力強化に向けた都市 政策等に関する要望について（東京都あて） 【概要】

2021年6月10日
首都圏問題委員会

要望内容

I. インフラ関連産業、都市の魅力を支える産業への継続的な支援

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける公共交通・観光関連事業者への支援
2. インフラ関連産業の持続的な発展に向けた支援

II. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 ～首都・東京の国際競争力強化を

1. Afterコロナを見据え重点的に強化する必要がある都市機能
 - 1) 都市の基盤
 - 2) 各地域との直結
 - 3) 都市の多種多様な魅力
2. ニューノーマルに対応したデジタル・トランスフォーメーションの推進
3. 2050年カーボンニュートラル実現へ、あらゆる施策の総動員を
4. 東京2020大会レガシーの形成・継承

III. 国際競争力強化を加速させるインフラ整備のスピードアップを

1. インフラ整備のスピードアップの重要性
2. スピードアップのための円滑な公共用地取得

I. インフラ関連産業、都市の魅力を支える産業への継続的な支援

重点要望 1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける公共交通・観光関連事業者への支援

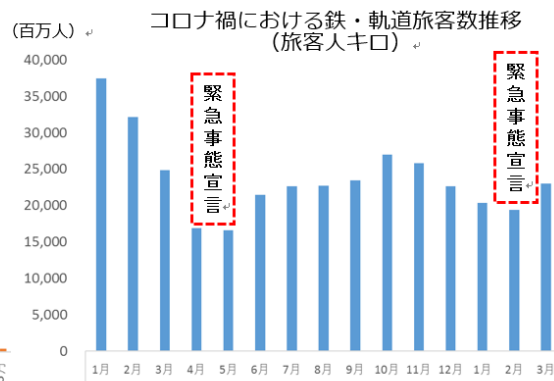
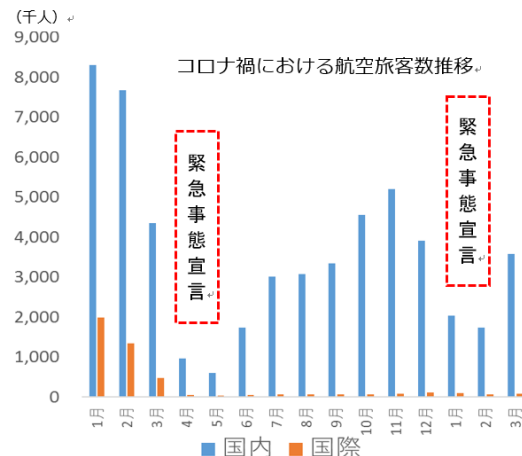
事業者への支援

- ・公共交通の安全性の発信強化による利用促進、柔軟な鉄道運賃制度の実現
- ・G o T o トラベルの効果的な実施および期間延長
- ・Afterコロナを見据えた人材、設備投資等の後押し
- ・休業・時短営業要請等の影響を受けている飲食店等のテナント事業者への支援継続

2. インフラ関連産業の持続的な発展に向けた支援

- ・建設業等の担い手確保・育成に向けた情報発信・環境整備
- ・運輸業等における適正取引の推進（標準運送約款の改正への対応等）
- ・インフラ関連産業における現場作業高度化・生産性向上支援（人手不足を見据えた生産性向上・自動化、建設キャリアアップシステムの定着、i-Constructionの推進）
- ・新規整備から維持管理・更新までが一体となったインフラシステムの輸出促進

2020年から新型コロナ感染拡大防止のため、人々の移動の自粛・制限により、公共交通は利用者が大きく減少し、公共交通事業者は事業の継続が困難な状況に陥っている。



生産性向上のためのi-Construction推進に向け、5Gによる無人化施工の実証等が進められている（出典：国土交通省）



II. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 ～東京及び首都圏の国際競争力強化を

1. Afterコロナを見据え重点的に強化する必要がある都市機能

(1) 都市の基盤…安全・安心、強靱化（レジリエンスの確保）、持続的な成長

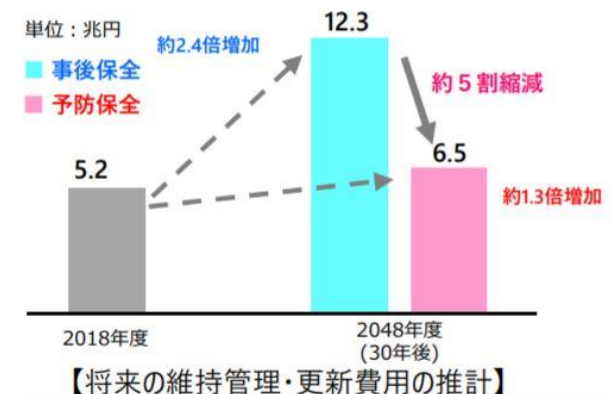
重点要望

- ①都心、郊外にかかわらずオフィス・住宅の機能更新のスピードアップを可能とする土地利用の更なる高度化と都市計画の柔軟な運用
- ②民間活力による都市再生の推進
・都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の特例等に基づく都市再生プロジェクトの積極的な推進
- ③インフラの老朽化対策の推進

個別要望項目

- ①空き家・空き地対策の推進、既存ストックの活用促進
- ②老朽マンションの再生・耐震化、ならびに解体撤去の促進
- ③木密地域等密集市街地の早期改善
- ④無電柱化の推進
- ⑤避難所、建物、インフラの感染症対策強化への支援
- ⑥災害に備えたインフラ整備の着実な推進、
災害等ハザードエリアにおける新規立地抑制、
高台まちづくり等の推進
- ⑦民間による防災・減災対策の促進

国土交通省は、インフラの老朽化対策として「予防保全」を推進。「事後保全」による維持管理・更新と比較して、1年あたりの費用は約5割縮減する見込み（出典：国土交通省）



II. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 ～東京及び首都圏の国際競争力強化を

1. Afterコロナを見据え重点的に強化する必要がある都市機能

(2) 各地域との直結…魅力をつなげるネットワークの充実・連携

重点要望

- ①首都圏三環状道路(外環道、圏央道)、並びに都心と臨海部を結ぶ幹線道路(環状2号線等)の整備
- ②都心と首都圏空港間のアクセス改善をはじめとした鉄道交通網の強化
- ③コンテナふ頭、クルーズ客船ふ頭など港湾施設の機能強化
- ④首都圏空港処理能力強化・就航都市数増加、効率的な空域利用の促進

個別要望項目

- ①首都圏の高速道路、国道等の交通円滑化
- ②物流分野の生産性向上の加速及び関連施設の整備
- ③シームレスな移動環境の充実(MaaSの社会実装)
- ④リニア中央新幹線を契機としたスーパー・メガリージョンの形成
- ⑤インフラのストック効果の見える化・見せる化

2016年の交通政策審議会の答申では、羽田空港アクセス線と新空港線が「事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線」とされた(出典:東京都)



II. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 ～東京及び首都圏の国際競争力強化を

1. Afterコロナに重点的に強化する必要がある都市機能

(3) 都市の多種多様な魅力…密集・混雑を避けた交流・魅力の創出・再生

①民間活力による都市再生の推進(再掲)

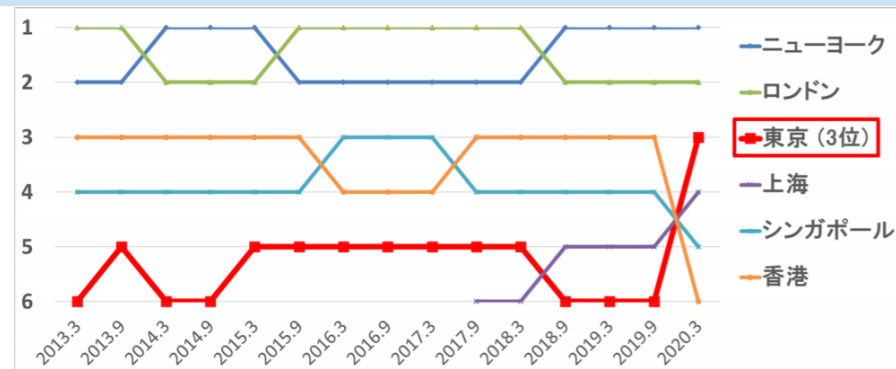
- ・都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の特例等に基づく都市再生プロジェクトの積極的な推進

②「国際金融都市東京」「東京ベイeSGプロジェクト」の実現に向けた取組み推進

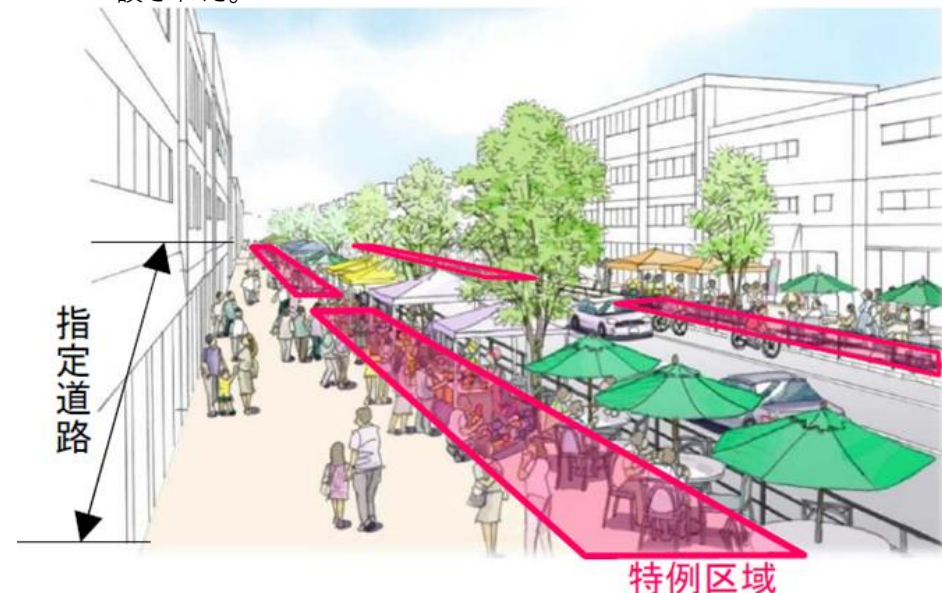
③楽しさやオープンな交流の創出に向けた公共空間の利活用

歩行者の安全かつ円滑な通行と利便の増進を図り、地域の賑わいを創造するため、道路歩行者利便増進道路（ほこみち）制度が創設された。

国際金融センターとしての順位(東京は世界3位)



2020年3月27日東京都報道発表資料より転載
国際金融センターインデックス(GFCI)によるランキング



II. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 ～東京及び首都圏の国際競争力強化を

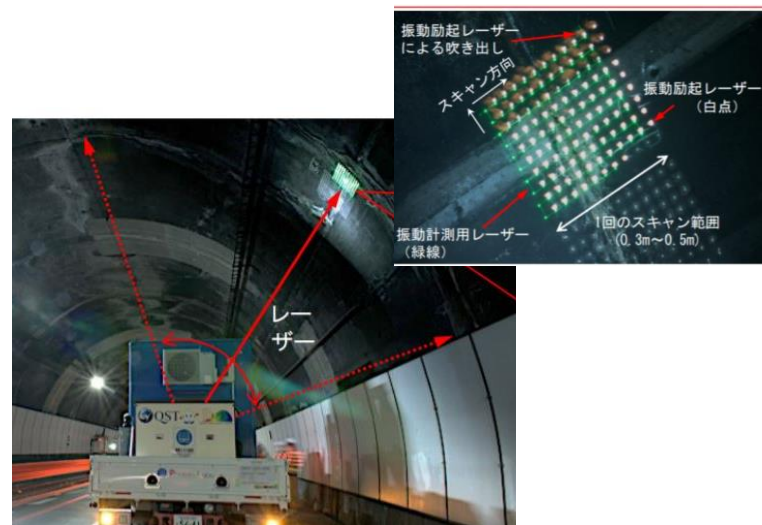
2. ニューノーマルに対応したDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

- ① 5G通信環境の整備と、それを活用した官民の新たなサービス、新用途に関する好事例の展開
- ② 中小企業のテレワーク導入・定着に向けた支援の継続ならびにテレワークを後押しするサテライトオフィス設置・活用支援、サイバーセキュリティへの支援
- ③ 行政のデジタルシフト、重要インフラを含めた行政のサイバーセキュリティの一層の推進
- ④ 新技術の迅速な社会実装

「スマート東京実施戦略」では未来の東京「スマート東京」実現に向けた取組を具体化（出典：東京都）



国土交通省ではレーザーを用いたトンネル打音検査など、新技術の活用を進める（出典：国土交通省）



II. Withコロナ・Afterコロナの都市政策 ～東京及び首都圏の国際競争力強化を

3. 2050年カーボンニュートラル実現へ、あらゆる施策の総動員を

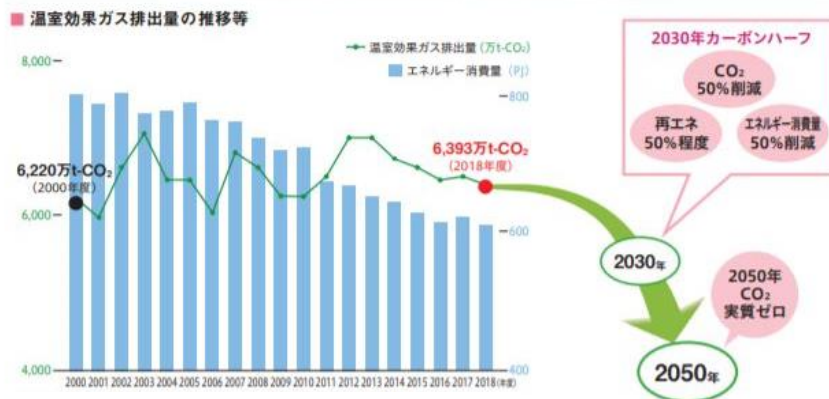
- ①再生可能エネルギー・水素エネルギー等、脱炭素・低炭素エネルギーの最大限の活用を
- ②住宅・建築物の省エネ対策等の加速、公共交通機関・電気自動車・燃料電池車の利用促進
- ③グリーン社会、カーボンニュートラルを実現するにあたって生じる追加的コストを明示し社会で公平に負担する仕組みの構築

4. 東京2020大会レガシーの形成・継承

- ①交通機関や公共空間におけるバリアフリー、ユニバーサルデザインの推進
- ②大会輸送を契機とした都心における人流・物流対策の推進
- ③東京の国際競争力強化に向けた大会レガシーの継承

東京都は2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明した（出典：東京都）

国土交通省は東京2020大会を契機とした共生社会実現に向けた機運醸成を受け、市町村や学校教育等と連携した「心のバリアフリー」などソフト対策を強化した（出典：国土交通省）



高齢者疑似体験



車椅子サポート体験

Ⅲ. 国際競争力強化を加速させる インフラ整備のスピードアップを

1. インフラ整備のスピードアップの重要性

重点要望 2. スピードアップのための円滑な公共用地取得

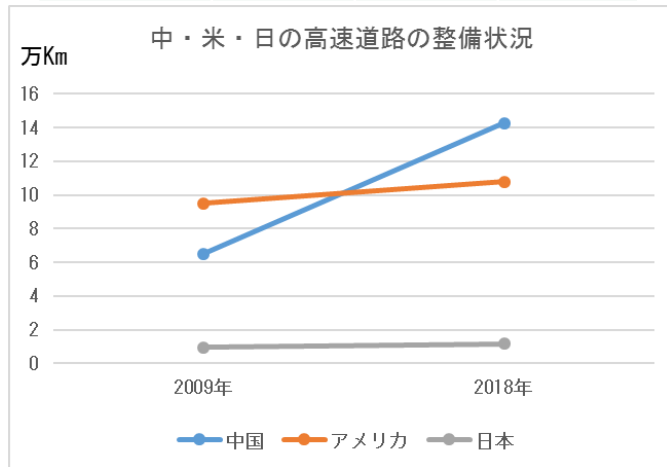
- (1) 公益性・合理性を実現する土地収用手続き等の積極的活用
- (2) 官民連携による用地取得業務の加速
- (3) 用地取得における不公平感の解消
- (4) 所有者不明土地問題対策の実効性を上げる取組を
 - ・所有者不明土地の発生予防と民事基本法制改正の丁寧な周知啓発等
 - ・相続登記の申請の義務化等
 - ・登記と住民基本台帳ネットワーク等の連携による登記情報の最新化
- (5) 土地所有に関する基本制度見直しの着実な執行
 - ・土地所有者等に対する土地の適正な利用等
 - ・地籍調査の早期の進捗率向上

1. インフラ整備のスピードアップの重要性

【日・米・中の高速道路の整備状況】

(万 km)

項目	2009年 ①	2018年 ②	②－①
中国	6.51	14.26	7.75
アメリカ	9.50	10.79	1.29
日本	0.95	1.17	0.22



上図いずれも国土交通省資料より転載

【インフラ整備遅延による逸失利益の例】

北陸新幹線（金沢－敦賀）

項目	当初計画	計画変更
開業	2023年3月	2024年3月
開業延期	－	1年
開業による経済効果	297億円…①	0億円…②
開業延期による逸失利益	－	▲297億円 (①－②)

日本政策投資銀行の経済効果の試算に基づき、2022年3月を基準(現在)とし、国土交通省が事業評価の指標とする割引率4%で計算

インフラ整備の遅延は、計画当初に見込まれていた経済効果を大きく減じることとなる。
北陸新幹線の敦賀駅開業は、2023年3月から1年延期されることとなったが、推定で297億円の逸失利益が発生する。

高速道路の整備を一例とすると、特に中国は急速に整備を進めている。近年の国際競争力の向上が顕著な中国に対抗し、米国は本年4月に8年間で約220兆円規模のインフラ投資計画を発表した。

また、インフラ整備の遅延は大きな逸失利益をもたらすこととなる。
国際競争力の向上のためには、社会情勢の変化や財政制約のもと、「選択と集中」の観点に立ち、ストック効果の高いインフラ整備を優先的かつスピード感を持って取り組むことが極めて重要である。

2. スピードアップのための円滑な公共用地取得

(1) 公益性・合理性を実現する土地収用手続き等の積極的活用

➤ 土地収用への移行を決定・指示できる第三者機関の設置

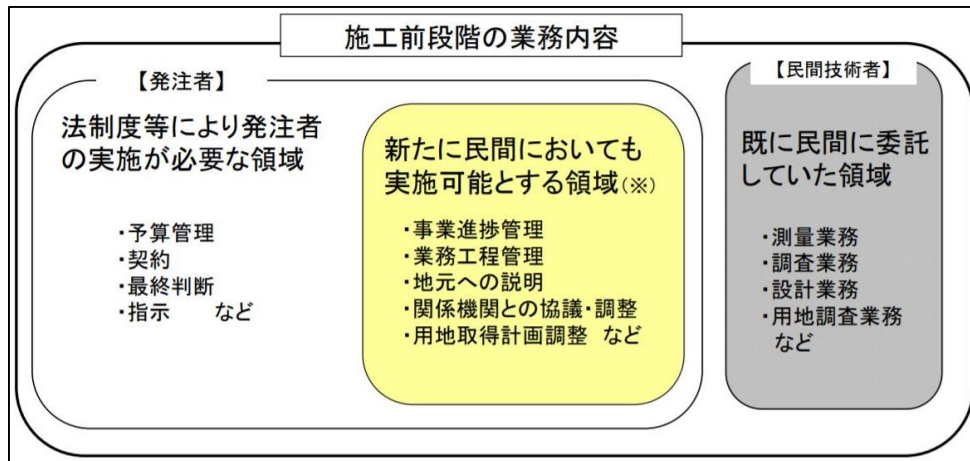
東京都建設局では用地取得率80%を超えた時、または事業認可の告示から5年を経た時に土地収用手続きの裁決申請・明渡し申請に移行するよう運用されていると伺っているが、現状は当該申請に移行していない用地が依然として多く見受けられる。

都市計画法では、事業認可・承認の告示が土地収用法上の事業認定の告示とみなされるため、速やかに土地収用手続きに移行できる。

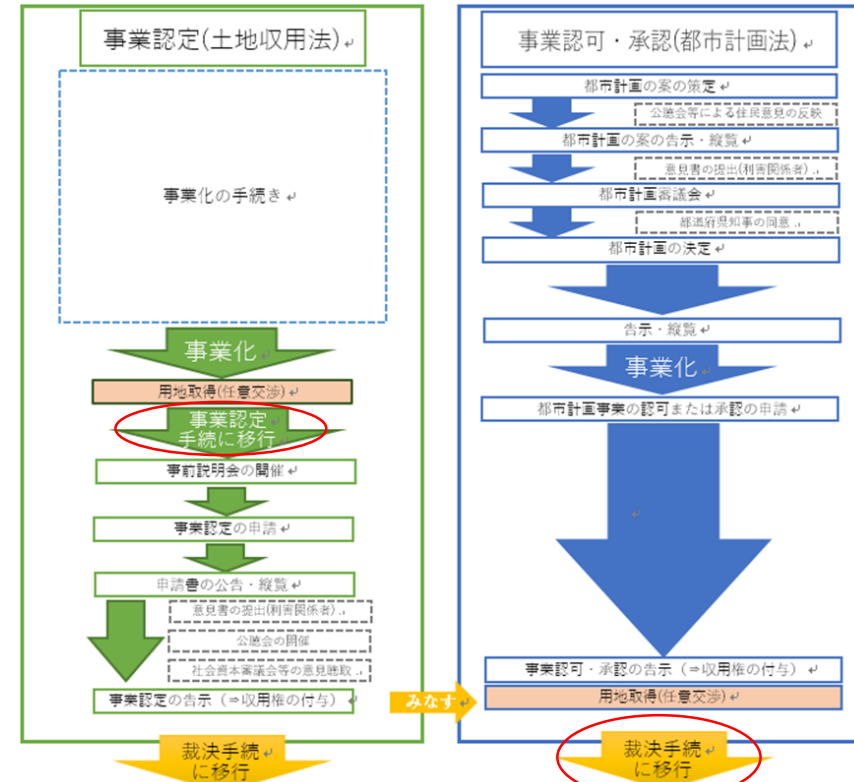
(2) 官民連携による用地取得業務の加速 (民間企業の活用等)

(用地取得における民間企業活用の例)

復興事業推進のために導入された「事業促進Public Private Partnership」では、従来、発注者の行ってきた施工前の業務を、民間が一体となって実施することで、スピーディーな対応が可能となった



(出典：いずれも国土交通省)



2. スピードアップのための円滑な公共用地取得

(3) 用地取得における不公平感の解消

- ①道路拡幅により立ち退く者と、新たに道路に接する者の不公平感を解消する新たな用地補償制度の検討
- ②補償金受領による介護保険料等増額の是正 (※下表参照)
- ③全国一律5000万円控除の不公平感の解消のための地価を勘案した控除額の設定

※補償金が介護保険料等に与える影響について

用地を売却し、補償金を受け取ることで、住民税非課税の所得上限額（概ね43万円程度）を超えると、介護保険料・介護サービス等の自己負担額・食費・居住費の増加など、住民税の均等割りの負担に比べても著しく重い負担が強いられることになっている。

【本人負担額の増加の例】

＜前提＞

- ・ 特別養護老人ホームに入所する
単身の第1号被保険者、66歳
（妻が施設入所、夫が江戸川区内の
自宅で居住）
- ・ 老齢年金収入155万円、補償金1,500万円で土地売買契約締結

項目	契約前	契約後	負担増
住民税	0	5,000	5,000
介護保険料	19,440	77,760	58,320
施設介護サービス等の自己負担額	180,000	446,400	266,400
食費	142,350	503,700	361,350
居住費	153,300	419,750	266,450
合 計	495,090	1,452,610	957,520

2. スピードアップのための円滑な公共用地取得

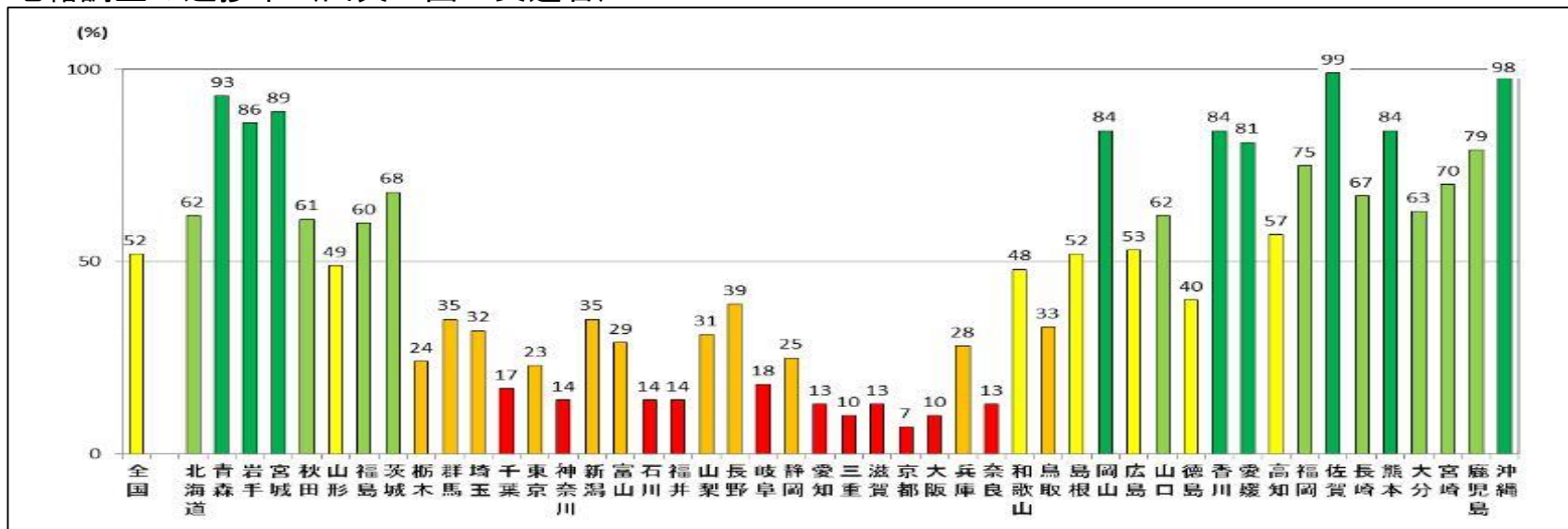
(4) 所有者不明土地問題対策の実効性を上げる取組を

- ①所有者不明土地の発生予防と利用円滑化を推進する民事基本法制改正の丁寧な周知啓発
- ②相続登記の申請の義務化、土地所有権を国庫に帰属させる制度創設（一定の要件の下で土地所有権を放棄できる制度）、共有関係にある所有者不明土地の利用・処分を円滑に推進する制度（民法の共有制度の見直し）等における実効性を高める柔軟な制度設計
- ③登記と住民基本台帳ネットワーク等の連携による登記情報の最新化

(5) 土地所有に関する基本制度見直しの着実な執行

- ①土地所有者等に対する土地の適正な利用、管理に関する責務（登記等権利関係の明確化、境界の明確化）についての周知啓発
- ②地籍調査の早期の進捗率向上（第7次国土調査事業十箇年計画の早期執行）

地籍調査の進捗率（出典：国土交通省）



挑みつづける、変わらぬ意志で。

